

1 概要

利用定員とは、子ども・子育て支援法第27条第1項の確認において定め、給付費（委託費）の公定価格（単価等）を決めるものである。近年、恒常的に利用人数が少ない等の理由で、園から利用定員減の希望が出ているため、深谷市として利用定員減の考え方を以下のとおり定めた。

2 本市の利用定員減の考え方

深谷市が当該園について、利用定員減の妥当性を以下の視点で見る。

(1) 深谷市の状況

- ① 待機児童（私的除く）の有無。
- ② 「深谷市子ども・子育て支援事業計画」における「確保の方策（定員数）」と「量の見込み（人口×利用率）」の差異。

(2) 園の状況

- ① 利用定員減するクラス年齢が、原則、3～5歳児である。
 - ・・・0～2歳児については、保育料無償化などの政策による利用率増加が見込まれるため。
 - また、平成30年度の市単独補助により定員増加を行っているため。
 - ※以下の②～⑧に該当し、かつ、3～5歳児の定員減だけでは給付費の定員区分が変わらない場合には、0～2歳児の定員減も認める。
 - （例：定員が0歳児7人、1歳児15人、2歳児18人、3～5歳児が各20人の園で、3～5歳児の定員を各18人に変更する場合、全体で6人減のため、給付費の定員区分が変わらないため、2歳児以下の定員減も可）
- ② 民営化園は、原則として、民営化後10年度を経過している。
 - ・・・民営化園は移行前の定員数で受入れを行うことを前提としているため。
- ③ 私立保育施設整備費補助金を活用した施設は、原則として、整備後10年度を経過している。
 - ・・・整備時の定員で安定した受入れを行うために補助したものであるため。
- ④ 利用定員減する年度において、給付費の定員区分が1段階以上離れることが予想される。
 - ・・・（例：定員区分が“101人から110人”以上で、予想在園人数が95人の場合は可）
- ⑤ 定員減するクラスを希望している保留者がいない。（在園児が定員に達している場合は除く。）
 - ・・・保留者を受け入れることが先決であるため。ただし、例年4月は新入園かつ進級の月であるため、除外する。
- ⑥ 入園児童数の減少により法人の経営状況の悪化が見込まれる。
 - ・・・経営状況等について、資料（収支内訳書等）で確認を行う。
- ⑦ 市民向けに宣伝活動や入園希望者への案内を行っている。
 - ・・・園児確保の努力（広告、入園相談受付等）をしているか、調書等で確認を行う。
- ⑧ 減少前の利用定員での受入れ体制を整える努力を行っている。
 - ・・・職員の確保、保育環境の整備などを行っているか、調書等で確認を行う。

3 その他

- ・利用定員減をした園は、原則、弾力化は認めない。
- ただし、総定員数を超えなければ、年齢ごとの弾力化は可とする。
- ・利用定員減をする場合の下限は、“利用定員減する年度の予想在園人数まで”、“下のクラス年齢の利用定員まで”とする。
- （例：予想在園人数が100人の場合、利用定員減できる下限は100人まで）
- （例：2歳児の利用定員が10人の場合、3歳児の利用定員減できる下限は10人まで）